



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場会社名 大成ラミックグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4994 URL <https://www.lamick.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 長谷部 正
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 北條 洋史 TEL 0480-88-1158
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	8,223	4.8	688	△12.1	690	△18.6	384	△34.1
2025年3月期第1四半期	7,850	6.5	782	38.3	848	54.8	583	46.6

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 338百万円(△52.5%) 2025年3月期第1四半期 711百万円(29.1%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第1四半期	61.09	—	—	—
2025年3月期第1四半期	92.50	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2026年3月期第1四半期	33,789		25,084		74.2	4,004.15		
2025年3月期	34,221		25,157		73.5	3,986.70		

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 25,084百万円 2025年3月期 25,157百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2025年3月期	—	33.00	—	47.00	80.00	
2026年3月期	—	—	—	—	—	
2026年3月期(予想)	—	33.00	—	37.00	70.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 37円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	32,050	3.9	1,650	△30.5	1,740	△27.4	1,220	△27.8	193.33	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	7,047,500株	2025年3月期	7,047,500株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	783,009株	2025年3月期	737,109株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	6,296,101株	2025年3月期1Q	6,307,783株

(注) 当社は、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPを導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響により個人消費の一部に弱い動きが見られるものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、地政学リスクの高まりに加え、人件費や物流費の上昇を背景とした原材料価格の高止まり、急激な為替変動や、米国の通商政策動向等、依然として先行きは不透明な状態が続いております。製造業においては、原材料価格の高止まり、人手不足、物流コストの上昇に直面し、厳しい状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましても、上記要因によるコスト圧迫が収益性に影響を与えております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は8,223百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は688百万円（同12.1%減）、経常利益は690百万円（同18.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は384百万円（同34.1%減）となりました。

増収の主な要因は、以下の部門別概況に記載のとおりであります。一方で、営業利益は、国内フィルム部門における継続的な価格改定の効果や、米州地域におけるフィルム売上高の増加があったものの、人件費や物流費等のコスト増加分を十分に吸収するには至らず、減益となりました。

部門別概況は以下のとおりであります。

[包装フィルム部門]

国内市場では、販売数量で伸び悩む一方で、継続的に取り組んでいる価格改定により売上高は前年同四半期を上回りました。海外市場では、東アジアやASEAN地域で売上高は前年並みを確保し、米州地域では受注が底堅く推移した結果、売上高は前年同四半期を上回りました。

これらの結果、売上高は7,350百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

[包装機械部門]

国内市場では、販売台数が前年同四半期実績を上回るとともに、アフターサービスも堅調に推移した結果、売上高は前年同四半期を上回りました。海外市場では、ASEAN地域で販売台数が増加した一方で、東アジア地域で前年同四半期の大口案件の反動減や、米州地域での販売台数の減少の影響により、売上高は前年同四半期を下回りました。

これらの結果、売上高は872百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ431百万円減少し、33,789百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ521百万円減少し、17,322百万円となりました。これは主に、電子記録債権が314百万円、受取手形及び売掛金が201百万円増加した一方で、現金及び預金が1,229百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ90百万円増加し、16,467百万円となりました。これは主に、有形固定資産その他(純額)に含まれる建設仮勘定が915百万円減少した一方で、機械装置及び運搬具(純額)が868百万円、無形固定資産が130百万円増加したことによるものです。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ357百万円減少し、8,705百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ343百万円減少し、8,289百万円となりました。これは主に、買掛金が385百万円、流動負債その他に含まれる預り金が127百万円増加した一方で、流動負債その他に含まれる未払金が494百万円、賞与引当金が249百万円減少したことによるものです。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ73百万円減少し、25,084百万円となりました。これは主に、自己株式が112百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年5月12日付「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,851,933	4,622,714
受取手形及び売掛金	6,543,153	6,744,403
電子記録債権	710,380	1,025,292
商品及び製品	2,713,667	2,751,971
仕掛品	1,342,423	1,381,843
原材料及び貯蔵品	437,664	428,781
その他	244,700	367,520
流動資産合計	17,843,923	17,322,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,790,196	5,825,646
機械装置及び運搬具(純額)	2,294,404	3,162,893
土地	4,109,758	4,104,106
その他(純額)	1,502,103	547,970
有形固定資産合計	13,696,462	13,640,616
無形固定資産	538,535	668,611
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	665,406	667,179
その他	1,483,767	1,497,842
貸倒引当金	△6,950	△6,950
投資その他の資産合計	2,142,224	2,158,072
固定資産合計	16,377,222	16,467,299
資産合計	34,221,146	33,789,825

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,186,013	5,571,368
未払法人税等	314,458	308,648
賞与引当金	503,338	253,868
役員賞与引当金	35,800	13,629
株主優待引当金	72,953	18,249
その他の引当金	10,334	10,129
その他	2,510,409	2,113,432
流動負債合計	8,633,309	8,289,327
固定負債		
従業員株式給付引当金	59,325	61,200
役員株式給付引当金	97,079	100,279
退職給付に係る負債	79,683	83,880
その他	194,089	171,128
固定負債合計	430,177	416,489
負債合計	9,063,487	8,705,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,413,503	3,413,503
利益剰余金	19,413,889	19,498,818
自己株式	△2,071,268	△2,183,469
株主資本合計	24,182,370	24,155,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,128	172,650
為替換算調整勘定	465,627	404,829
退職給付に係る調整累計額	365,532	351,431
その他の包括利益累計額合計	975,288	928,911
純資産合計	25,157,659	25,084,009
負債純資産合計	34,221,146	33,789,825

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	7,850,476	8,223,574
売上原価	5,677,251	5,952,005
売上総利益	2,173,224	2,271,569
販売費及び一般管理費	1,390,248	1,583,529
営業利益	782,975	688,040
営業外収益		
受取利息	6,535	9,226
受取配当金	8,551	9,336
物品売却益	4,586	4,765
受取補償金	1,828	1,486
為替差益	42,189	—
雑収入	2,348	1,533
営業外収益合計	66,039	26,347
営業外費用		
支払利息	314	239
支払手数料	—	560
支払補償費	147	—
為替差損	—	20,911
雑損失	47	2,249
営業外費用合計	509	23,961
経常利益	848,506	690,426
特別利益		
固定資産売却益	1,199	—
特別利益合計	1,199	—
特別損失		
固定資産除却損	19,901	4,683
特別損失合計	19,901	4,683
税金等調整前四半期純利益	829,804	685,743
法人税、住民税及び事業税	140,357	283,410
法人税等調整額	105,952	17,651
法人税等合計	246,309	301,062
四半期純利益	583,495	384,681
親会社株主に帰属する四半期純利益	583,495	384,681

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	583,495	384,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,048	28,521
為替換算調整勘定	117,379	△60,798
退職給付に係る調整額	△9,198	△14,100
その他の包括利益合計	128,229	△46,377
四半期包括利益	711,724	338,303
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	711,724	338,303
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2025年4月1日至2025年6月30日)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式45,900株の取得を行っております。この自己株式の取得等の結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が112,201千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,183,469千円となっております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPについて)

当社は、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)及び当社と委任契約を締結する執行役員(以下、総称して「取締役等」という。)を対象に役員向け株式交付信託を、また、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型ESOPを導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役等に対し、取締役株式交付規程及び執行役員株式交付規程に従って、その役員及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型ESOPについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員向け株式交付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度 199,548千円、67,311株

当第1四半期連結会計期間 199,548千円、67,311株

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、包装フィルム及び包装機械の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
減価償却費	303,917千円	402,221千円